

2012年3月3日[土] 10:00-17:00 場所:名古屋大学東山キャンパス ES総合館ほか

大学教育改革フォーラムin東海2012

10:00	開会挨拶	山本 一良(名古屋大学理事・副総長)	
10:10	基調講演	p.2-3	▶ 1F・ホール
震災後の日本社会と大学教育 講演者:野家 啓一(東北大学理事)			
11:00	休憩		
11:10	オーラルセッション I	p.4-7	
自律的な学びを促す学習環境デザイン ▶ 2F・A会場			
座 長: 太田 達也(南山大学) 報告者: 境 一三(慶應義塾大学) / 森 朋子(島根大学) / 渡辺 義和(南山大学)			
学習者中心の理数系授業を創るために ▶ 2F・B会場			
座 長: 土屋 孝文(中京大学) 報告者: 白水 始(中京大学) / 何森 仁(神奈川大学) / 益川 弘如(静岡大学) / 近藤 秀樹(九州工業大学)			
留学生受け入れにおける危機管理 ▶ 2F・C会場			
座 長: 近田 政博(名古屋大学) 報告者: 榎並 岳史(新潟大学) / 山口 博史(名古屋大学)			
地域間交流・連携で育む大学職員力 ▶ 2F・D会場			
座 長: 加藤 史征(名古屋大学) 報告者: 松村 典彦(金沢大学) / 小山 敬史(名古屋大学)			
12:30	ポスターセッション	p.8-16	▶ 1F・ロビー & 会議室
◎ポスターセッション		ミニワークショップ	p.17
		◎ミニワークショップ	
現象と概念をむすぶ—物理学講義実験という挑戦 企画: 物理学講義実験研究会			
14:00	オーラルセッション II	p.18-20	
改めて考える教養教育改革 ▶ 2F・B会場			
座 長: 宮嶋 秀光(名城大学) 報告者: 安村 仁志(中京大学) / 中 裕史(南山大学) / 森川 章(名城大学)			
大学行政管理学会(JUAM)を通じた大学職員の学び、成長 ▶ 2F・C会場			
座 長: 林 透(北陸先端科学技術大学院大学) 報告者: 稲垣 智成(南山大学) / 柴田 真由美(金城大学) / 武藤 正美(名城大学)			
図書館における学習支援—ラーニング commons の活用 ▶ 中央図書館ラーニング commons			
座 長: 木俣 元一(名古屋大学) 報告者: 加藤 信哉(名古屋大学) / 指定討論者: 松林 正己(中部大学)			
15:20	休憩		
15:30	パネルディスカッション	p.22-23	
学生に質の高い体験をどのように与えるか ▶ 1F・ホール			
パネル: 大島 まり(東京大学) / 宮川 正裕(中京大学) / 岡 多枝子(日本福祉大学) 司 会: 中井 俊樹(名古屋大学)			
16:50	閉会挨拶	木俣 元一(名古屋大学高等教育研究センター長)	
17:00	交流会		

ごあいさつ

夏目 達也

大学教育改革フォーラムin東海2012実行委員長
(名古屋大学高等教育研究センター教授)

本日は「大学教育改革フォーラムin東海2012」にご参加いただき、ありがとうございます。

「大学教育改革フォーラムin東海」は、東海地域の大学・短大等に所属する教員や職員が、一堂に会して教育改善の方策について率直に意見交換をしようという趣旨で毎年開催しているものです。

大学教育をめぐる状況は、近年ますます厳しくなっています。進学率上昇の中で多様なプロフィールをもった学生がふえ、従来の伝統的な考え方で授業や指導では対応が難しくなりつつあります。その一方で、教育の質保証やその観点から学生の学習成果を達成することが政策的に重視されており、各大学ともその対応を迫られています。ここ数年間続いている経済不況の影響により、学生の学習支援のための施設・設備を充実させることに、どの大学も苦慮しています。

学生は明日の社会を担う主体であり、大学は学生を一人前の社会人としての自立に必要な能力を獲得させることを社会から負託されています。いかに環境は厳しいとはいえ、教育機関である以上、大学がその責務から逃れることはできません。

大学も社会の一部である以上、大学だけでは対処できない問題も少なくありませんが、大学で対処できる、大学自身が対処すべき問題も多いはずで、大学で働く私たちは、自分たちのすべきことをしっかり自覚し、質の高い教育を実現して、大学としての社会的責任を果たしたいと考えています。

「大学教育改革フォーラムin東海」が、そのための議論の場となるように、実行委員会で内容を検討して参りました。昨年に引き続き、「FD・SDコンソーシアム名古屋」に加盟する中京大学、南山大学、名城大学、名古屋大学の企画・運営によるセッションを設けました。各セッションとも、コンソーシアムとしての活動や各大学でのFD・SDの取組を行う中で課題として浮かび上がってきた問題を取り上げています。さらに今年度は、大学行政管理学会を含む大学職員グループによるセッションを2つ設けるとともに、物理学講義実験のミニワークショップを設けました。

今日一日、活発な議論を行い、明日からの実践への示唆とエネルギーを生み出せるように、ご参加のみなさまのご協力をお願いします。

未来世代への責任—大震災以後の科学技術と大学教育—

講演者：野家 啓一（東北大学理事）

昨年3月11日に起った東日本大震災とそれに伴う福島原発事故から、早や一年が経とうとしている。私が所属する東北大学も、震災による人的被害こそわずかに留まったが、建物や実験施設をはじめ、研究資料や貴重書など総額で数百億円を下らない損害を被った。さいわい教育活動は現在ほぼ平常に復しており、研究面では、被災地域の中核大学としての責任を果たすべく、東日本の復興・地域再生の課題に取り組み、その成果を発信・実践するために「災害復興新生研究機構」を立ち上げている。この4月にはそのヘッド・クォーターの役割を期待される「災害科学国際研究所」を開設する予定である。

だが、取り組むべき課題は山積しており、しかもその多くは解決のために文理連携、すなわち自然科学と人文社会科学の連携・協力を必要としている。今回の地震と津波が未曾有の天災であったことは言うまでもないが、引き続いて起った原発事故は、その後の調査報道を見れば、明らかな人災と言わざるをえない。それゆえ、震災の影響は、今後われわれの自然観、人間観、文明観など「価値」に関わる問題にまで及ぶであろう。そして「価値」をめぐる考察は、ほかならぬ人文社会科学の役目である。

すでに寺田寅彦は昭和9年（1934）に「天災と国防」の中で、「文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその劇烈の度を増すという事実」を指摘し、科学技術のあり方に警告を発している。もとより、科学技術と社会との関係は、寅彦の時代と比べて大きく変貌しており、現代社会はいわゆる「トランス・サイエンス（領域横断的的科学）」の時代に入っている。A. ワインバーグによれば、それは「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題群からなる領域」を意味する。すなわち、環境問題、BSE問題、インフルエンザ問題など科学と政治・経済・文化の領域が複雑に絡み合い、科学知識は不可欠だが、それだけでは解決できない問題群のことである。問題解決に要求されているのは、理系の技術的知識と文系の社会的判断力との相補的協働にほかならない。

大学教育改革フォーラム
in東海2012

こうした現代社会のあり方を、U. ベックは「リスク社会」と呼んでいる。彼によれば、従来の政府は「富の再分配」を主たる任務としてきたが、現代では「リスクの分配」を課題とせねばならない。原発事故による放射能の影響が周辺地域に深刻な被害をもたらしているように、科学技術によるリスクの当事者（ステークホルダー）は地域住民である。それゆえ、科学技術政策の決定に際しては、当事者である市民の参加による「シヴィリアン・コントロール」が必要となる。いま大学に求められているのは、「学問の知」と「生活世界」を媒介し、リスク評価とリスクの分配を的確に判断できるような専門的職業人の育成である。そのためには、文系の学生には「科学リテラシー」を、理系の学生には「社会文化リテラシー」を身に付けさせるような教養教育が必要であろう。しかも、リスク・コミュニケーションを含めた文理横断的教養教育は、個別分野において専門的な訓練を受けている大学院生に対してこそ不可欠だと私は考えている。

最後に、今回の原発事故で浮かび上がった「未来世代への責任」の問題に触れておきたい。原子力発電は、放射性廃棄物の処理すらままならない不完全な技術である。しかも、地下埋設による直接処理をしたとしても、放射能の途方もない半減期を考えれば、その影響は子々孫々にまで及び、子孫に美田どころか醜田を残すことになる。これは現存世代の未来世代への責任という「世代間倫理」の観点から考えられるべき問題である。こうした長期的展望に立った考察こそは、短期的な市場原理からは相対的に独立した位置にある大学教育が率先して担うべきものであろう。

野家啓一氏 ご略歴

東北大学理事、附属図書館長、大学院文学研究科教授。専門は科学哲学、言語哲学。

1949年生。東北大学理学部物理学科卒業、東京大学大学院理学系研究科（科学史・科学基礎論）博士課程中退。南山大学専任講師、プリンストン大学客員研究員などを経て現職。近代科学の成立と展開のプロセスを、科学方法論の変遷や理論転換の構造などに焦点を合わせて研究している。また、フッサールの現象学とウィトゲンシュタインの後期哲学との方法的対話を試みている。著書に『言語行為の現象学』『無根拠からの出発』（以上、勁草書房）、『物語の哲学』（岩波現代文庫）、『科学の解釈学』（ちくま学芸文庫）、『パラダイムとは何か』（講談社学術文庫）など多数。1994年第20回山崎賞受賞。

自律的な学びを促す学習環境デザイン

座長：太田 達也(南山大学外国語学部)

報告者：境 一三(慶應義塾大学経済学部/外国語教育研究センター)

森 朋子(島根大学教育開発センター)

渡辺 義和(南山大学総合政策学部/国際教育センター)

セッション趣旨

技術的にも構造的にも目まぐるしく変化する現代社会にあって、いま学んだ知識や技術が数年後にも通用する保証はまったくない。むしろ十年、二十年先の社会の中でも時代の要請に対応し能力を高めていけるような「自律的な学び」の力を育成することこそ、これからの大学教育においてますます重要な柱となるだろう。そのためには、自律学習・生涯学習の視点に立った「学習環境デザイン」を構想し、実現していかなければならない。ここで言う学習環境デザインとは、学習者中心の授業設計や協働学習・プロジェクト型授業といった教育的アプローチのレベルから、社会の中での体験的学習、さらにはICTを利用した学習支援環境や学習者コミュニティの形成を促進する学内環境といったインフラ整備の問題まで含んでいる。本セッションでは、こうした「自律的な学びを促す学習環境デザイン」がどのように実現され得るか、各大学での事例報告をもとに検討する。

報告 1

境 一三

慶應義塾大学経済学部/
外国語教育研究センター

授業コンテンツ・方法と学習環境の照応

「自律的学習能力の養成」というテーマが外国語教育においても取り上げられるようになって久しい。それなくしては、生涯にわたる外国語学習は考えられない。しかし、その養成には、それに適した学習内容と方法ばかりでなく、それを支える学習環境の構築が不可欠である。レイアウトを含めた教室の設計は、重要な研究課題であるはずだが、その研究は多くない。本発表では、学習内容・方法と照応した学習環境の重要性を論ずる。

報告 2

森 朋子

島根大学教育開発センター

学生を自律学習に導く授業デザイン—PBL学習を例に—

本発表では、授業レベルにおいて自律的な学びを促す学習環境および授業デザインについて報告を行う。扱う事例は、島根大学初年次教育授業「スタートアップセミナー」において6回分の授業時間をかけて実施しているPBL(Project based learning)である。PBLには振り返り活動を組み入れており、初年次教育において自律的学習の第1歩となる他者の存在とメタ認知活動を組み入れたアプローチを導入する意義について述べる。

報告 3

渡辺 義和

南山大学総合政策学部/
国際教育センター

国際力育成を目指した授業外学習環境の整備：ワールドプラザのシステムと運営

南山大学のワールドプラザは、「外国語の練習施設」という枠を超えて、「国際力育成の場」を提供すべく、環境整備、人員配置、施設運営を行っている。学生が国際社会に出て活躍するための基礎力を養うことを念頭に、語学学習の機会提供だけでなく、自律学習方法の習得、外国語による組織運営の実践、異文化理解の実践等を促す指導と、それを助長する環境の提供および維持が、大学教職員に求められているのではないだろうか。

学習者中心の理数系授業を創るために

座長：土屋 孝文（中京大学情報理工学部）

報告者：何森 仁（神奈川大学工学部）

白水 始（中京大学情報理工学部）

近藤 秀樹（九州工業大学大学院情報工学研究院）

益川 弘如（静岡大学大学院教育学研究科）

セッション趣旨

本セッションでは、確率統計を題材として、学習者中心の理数系授業を創るための条件について考える。抽象的・形式的なことがらを扱う理数系授業では、ややもすると教師による手続きの教え込みが中心になる。これに対して、授業現場での学習を科学する「学習科学」の分野からは、意味も含めた能動的な教科理解のために、学習対象に関する豊富な経験と学習者自身の話し合いが重要だとする知見が蓄積されつつある。しかし、どの程度の経験量が必要なのか、何についてどのように話し合わせればよいのか、経験から話し合いへと展開しやすい環境はどのようなものかといった問いに答えが出されているわけではない。こうした問いが、個別具体的な実践の中で検討すべきものだからだろう。本セッションでは、何森氏による確率授業を軸として、その詳細と成果を丁寧に照らし合わせて学習者の学習過程を明らかにし、理数系教育を強化するさまざまな方法を提案したい。

報告 1

何森 仁

神奈川大学工学部

分析し協力して抽象化する：能動的数学理解を促進する教具と実験

授業での学習者は、毎日「初めてのこととの出会い」であり「未知との遭遇」である。そこでは、彼らが思いっきりワクワクするような出会いの機会を創るのが授業者の努め。そうするには、学習者個々が数学を分析し、他と協力して、総合し抽象化する過程を、一気に経験することも有効だと思う。そこから、確率事象を体験できる実験「10cm切り」「サイドタ」が生まれた。

報告 2

白水 始

中京大学情報理工学部

学習科学から見た学習者中心の理数系授業

何森実践は、年度ごとに学習者の学びを見ながら、次々修正・改善されていった。その過程と、修正点がどう学生の学びに繋がったかを学習科学研究者の視点から検討して、豊富な体験と話し合いの組み合わせの効果について考えたい。

報告 3

近藤 秀樹

九州工業大学大学院
情報工学研究院

MILAiS：学習者中心型授業のための未来の教室

学習者中心の学びを効果的に実現するためには、一人ひとりの多様な学びを支える学習環境——授業と関連する経験を学習者が豊富に体験でき、話し合いへと発展しやすい環境やツール——が要る。そのために創られた教室と「サイドタ」実験の集計ツールを紹介し、活用事例を報告する。

報告 4

益川 弘如

静岡大学大学院教育学研究科

授業作りからコンテンツを学ぶ：教員養成課程の改革から

理数系科目を学ぶには、自分が教える立場に立つことが有効である。それがコンテンツとその学び方両方に対する内省を引き起こすからだろう。そこで、教師志望の学生たちが学習科学の知見を基に協調的に授業を検討し実践し分析する活動を繰り返す授業実習カリキュラムを通して、教科内容と学習者理解双方を深めた活動を報告する。

留学生受け入れにおける危機管理

座長：近田政博（名古屋大学高等教育研究センター）

報告者：榎並岳史（新潟大学研究支援部国際課）

山口博史（名古屋大学大学院情報科学研究科）

セッション趣旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、大規模災害に際して、大学にどのような緊急対応が求められるかという課題を浮き彫りにした。被災地の多くの大学では、教職員自身が被災している状況下で学生の安否確認作業に追われることとなった。文部科学省の調査によると、震災後1ヶ月以上が経過した昨年4月20日時点で、東北地方に在住する外国人留学生のうち、通学圏内にいることを確認できたのは35.1%にすぎなかった。緊急帰国した留学生も少なくなかった。このことは、いかに大規模災害時の安否確認が容易でないかを示している。

これまで日本の大学では、平時における個別の留学生アドバイジングやオリエンテーションなどの充実を図ってきた。しかし、言語的・文化的差異を抱える留学生に対して、非常時に受け入れ大学がどのように迅速かつ正確に情報発信を行うかという点については未整備な点も多い。本セッションでは、「非常時における組織的な危機管理」という観点から、留学生対応のあり方について意見交換したい。

報告 1

榎並 岳史

新潟大学研究支援部国際課

東日本大震災時における留学生危機管理業務について —新潟大学の事例を中心に—

昨年3月11日の東日本大震災では、日本社会に暮らす多くの人々の生活が一変し、その対応に追われることとなった。それは日本の大学に在学する外国人留学生や、その支援を業務とする大学スタッフにおいても例外ではない。報告者は自らが実見した新潟大学における事例に即し、今回の震災によって生じた事態（留学生の大量一時帰国・安否状況の問い合わせ・各種支援要請など）、また国際業務に携わるスタッフがどのように対応したかに関する事例を紹介し、あわせて業務を遂行する中で見えてきた課題について私見を述べてみたい。そのうえで本シンポジウム参加者各位と意見交換を行い、今後の危機管理体制の構築に資する知見を得たいと考えている。

報告 2

山口 博史

名古屋大学大学院情報科学研究科

大規模災害時の留学生・国際交流スタッフの対応を考える

東日本大震災は各地に未曾有の被害をもたらした。留学生アドバイジングや国際交流に関わるスタッフも業務上さまざまな影響を受けたところが多い。本報告では、震災時に留学生アドバイジングにあたった報告者の経験、また大きな被害を受けた地域に立地する大学での聞き取りにもとづいて報告を行う。留学生の実際の動静にふれつつ、留学生・国際交流関係スタッフは非常時の業務にどのように取り組んだのか、またそこから明らかになった組織的課題について話題提供してみたい。そのうえで参加者とのやりとりを通じて、今後の方向性についてなんらかの示唆を得ていきたいと考える。

地域間交流・連携で育む大学職員力

座長：加藤 史征（名古屋大学総務部総務課）

報告者：松村 典彦（金沢大学学長秘書室）

小山 敬史（名古屋大学医学部総務課）

セッション趣旨

大学は、全国津々浦々に設置されている。そのため、様々な地域で、それぞれの地域特有の課題と全国共通の問題を抱えながら、大学職員は日夜業務に邁進している。

大学を取り巻く環境が激変しつつある昨今、各地域で問題意識を共有した大学職員が集まり、有志の勉強会が開催される例が多く見受けられるようになった。そうした勉強会に集まった参加者は、初対面の場合にもまるで旧知の間柄のように語り、互いの向上心を刺激し合う。参加の動機はそれぞれであっても、彼らのベクトルが一つの大きな方向性を共有しているために、発現される傾向であろう。彼らは地域を越えて連携し、緩やかにつながることで、多方向に感化し合うネットワークを形成している。

本セッションでは、それら地域で実践されている勉強会等の一例に関して、その指向性、実施手法、現時点における成果、今後の展望などを報告するとともに、フロアとの意見交換を行い、大学職員力を育むことのできる交流の場としたい。

報告 1

松村 典彦

金沢大学学長秘書室

北陸地域における地域内交流・連携

～KUMA・ほんわか会の取組を中心に～

報告 2

小山 敬史

名古屋大学医学部総務課

東海地域における地域内交流・連携

～名青会・みぎあし会の取組を中心に～

報告概要

「各大学が学内外におけるSDの場や機会の充実に努める」ことが必要であるとの中央教育審議会による平成20年の答申を受け、北陸地域においては、平成21年度から大学コンソーシアム石川によるSD事業が、東海地域においては、平成20年度からFD・SDコンソーシアム名古屋によるSD事業が始まるなど、全国各地でSD活動は継続的に行われている。特に現在では、週末にはどこかでSD関連のイベントが開かれていると言っていいほど、その活動が盛んになってきている。

また、そうした公的な活動のほかに、若手職員が自主的にSD活動に取り組み、所属大学で勉強会を形成したり、さらに所属大学の枠を越え、全国レベルの勉強会やそれぞれの地域内での勉強会を形成したり、密に交流・連携しながら互いの能力・意欲の向上に努めている。

その一例として、報告1ではKUMA（金沢大学職員勉強会）、ほんわか会（北陸地区国立大学若手職員交流会）等について、報告2では名青会（名古屋大学職員勉強会）、みぎあし会（東海地区大学人ネットワーク）等について、その成果と展望を報告しつつ、東海地域と北陸地域などの地域間交流・連携による大学職員力の育成の可能性について述べ、セッションにおけるフロアとの意見交換の一助とする。

ポスターセッション

1F・ロビー & 会議室 / 12:30-14:00

P1

ジェネリックスキル自己評価による “学びの成長” 検証

谷口 進一 / 青木 克比古 / 石井 晃 / 大林 博一 / 中 勉 / 高 香滋
(金沢工業大学 基礎教育部 数理工教育研究センター)

我々は、数理分野での学士力を学力面とジェネリックスキルの両面から捉え、測定可能な形で定義し、質的・定量的に学生の成長を測定・評価することを試みている。今回、学生のジェネリックスキルに関する意識のアンケート調査を行い、その自己評価の度合いについて検討を試みた。また、この調査結果をもとに理工系学部におけるジェネリックスキル自己評価尺度の構築について考察したのでその結果を報告する。

P2

米国教育システムの日本への展開 — 職員現地視察から —

中村 章二 (愛知教育大学)

米国の大学制度は、近年の大学改革においてモデルとして取り上げられ、その教育システムの導入が各種答申に示されると、多くの大学が Semester 制に移行する等、日本の大学制度に大きな影響を与えている。しかし、個別の事例を見ると、その趣旨が活かされていないことも垣間見える。2011年に米国の大学を訪問・協議した内容を紹介し、背景が異なる日本において教育の質保証に向けた有効な方策を大学職員の立場から報告したい。

P3

大学教務のQ&A — 名古屋SD研究会からの発信 —

上西 浩司 (鳥羽商船高等専門学校)
村瀬 隆彦 (佐賀大学)
水谷 早人 (日本福祉大学)
辰巳 早苗 (大阪樟蔭女子大学)
長尾 義則 / 中井 俊樹 / 齋藤 芳子 (名古屋大学)

名古屋SD研究会(名古屋大学高等教育研究センター)は、教務WGを設置し、約2年間にわたって大学の教務系職員の専門性を高めるための方策について研究してきました。同WGのメンバーは、国立大学及び私立大学に勤務する教務事務に関する専門性の向上に熱心な職員と、教務に対して関心の高い教員です。本発表では、WGの成果としてこのたび出版される『大学の教務Q&A』について、その作成の経緯と今後の課題を提示します。

P4

博士課程後期課程学生とポスドクの キャリアパス支援

森 典華 / 河野 廉 / 植田 速雄 / 武田 穰
(名古屋大学 社会貢献人材育成本部 ビジネス人材育成センター)

全国の博士後期課程学生とポスドクを対象にキャリアパス支援を行っている。博士学位取得者が研究職はもちろんのこと、それ以外の多様な分野で活躍することを目的としている。個別面談、セミナー、長期インターンシップなどを行っている。セミナー講師が企業で活躍している人である点や、長期インターンシップ先は博士学位取得者らが自ら開拓していく点が特徴である。当日は支援内容や成果を発表する。

P5

地域を巻き込むFD —「英語教育お助けサイト」の構築

松本 佳穂子 (東海大学外国語教育センター)

東海大学外国語教育センターでは、ヨーロッパ共通基準枠 (CEFR) を外部指標とし、新しい英語教育の方法論を様々な形で取り入れた新カリキュラムを2011年度より導入した。その前後4年間に、所属英語教員150名に対して行ってきた講演会・研修会・ワークショップの内容と資料をまとめて、地域の中学・高校の先生方が新しい英語教育の概念や実践例を学べるような交流型のウェブサイト構築した。中学・高校でも来年度から新指導要領が導入されるので、神奈川県の高校の先生方に試用して頂いた結果も良好であった。

P6

学生の主体的な学びの方法論について 考えるFD

堀口 朝示 / 高木 志郎 / 楯 一也 / 鈴木 修二
(名城大学大学教育開発センター)

名城大学では、教育改善の知恵と工夫を共有する場として、FD委員会や大学教育開発センターを中心にFD活動を推進している。これまで、FD活動方針を「学生の主体的な学びを促すための、教育活動の探求・実践および蓄積を目指したFD環境構築」と定め、学生の主体的な学びの方法論について考えるFD活動を推進してきた。

本発表では、名城大学のFD活動を「学生の主体的な学びの方法論について考えるFD」という視点で捉えなおし、授業アンケートのデータなどから見えてくる学生の学びの現状や、学生の主体的な学びを促す授業づくりの取り組み、FDの課題について考察する。

P7

地域子育て支援拠点サポートスタッフ 育成の取組

新川 泰弘 (関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科)

関西福祉科学大学から運営支援を受けている大阪府柏原市の地域子育て支援拠点 (ひろば型) において開催された子育て・子育て支援に関する講習の機会を活用して地域子育て支援拠点 (ひろば型) におけるサポートスタッフを育成するための教育支援を行った。地域子育て支援拠点事業のうち「子育て・子育て支援に関する講習など」のサポートを行うための子どもと家庭を支援する実践者を育成する事前教育と実践現場における取り組みの概要を報告する。

P8

女子高校生への工学部進学支援 —教科「家庭」から

内海 那保子 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士前期課程)

女子高校生への工学部進学は、科学技術に関わる女性が増えることで多様性が期待でき、職業に直結することで女性の活躍の場が広がるという点で、女性のキャリア形成上、大変魅力がある。そこで、高校の教科「家庭」の授業を通してできる支援について分析した。家庭科では、生活の中の科学技術を知ることにより興味関心を持続することや、性別に縛られずに生き方の多様性を考えることができる教科としての可能性がある。

P9

学生・高校生が作る 図書館パスファインダー

堀 一成 (大阪大学大学教育実践センター)
久保山 健 (大阪大学附属図書館利用支援課)

大阪大学では、図書館ラーニングcommonsの積極活用の試みが続けている。

また、少人数対話型の教養教育である「基礎セミナー」に、近隣の高校生に参加してもらい大学での学びの体験をしてもらう試みも行なっている。

今回の発表では、図書館パスファインダーを作る基礎セミナーを実施したことを発表する。通常教職員が作成するパスファインダーを、学生(1年生)が学習成果発表として作成する点と、図書館のラーニングcommonsで実施した点が特徴である。

またそのセミナーに高校生が参加し、自ら大学での学びの成果を情報発信する体験をしてくれたことについても報告する。

P10

生涯発達の視点に着目した 対人援助専門職養成教育

新川 朋子 (関西女子短期大学)

生涯発達の視点に着目した対人援助専門職養成教育を福祉系講義の中で行った。まず、視聴覚教材を用いて少子高齢化社会の実際について学生が学んだ。次に、21世紀の福祉社会を学生自身が今後どのように生きていくか、自分自身の生き方をふりかえり、見つめ直した。その後、各自レポートにまとめて提出した。講義後に提出したレポートの内容を生涯発達の視点から整理し、学生自身がどのような点について自分自身の生き方を見つめ直していたか把握するとともに、今後の対人援助専門職養成教育の内容・方法を検討した。

P11

大学マネジメント研究会若手編集委員会の活動から

池田 一郎 (筑波大学病院総務部)
三橋 ゆう子 (東京工業大学総務部)
中元 崇 (京都大学総務部付京都国立近代美術館)
松永 倫紀 (京都大学学務部)
加藤 史征 (名古屋大学総務部総務課)
染川 真由美 (明治学院大学総務部)
小野里 拓 (東京大学本部国際企画課)
林 透 (北陸先端科学技術大学院大学大学院教育イニシアティブセンター)
上垣 友香理 (大阪府立大学総務部)

国公立大学9名の若手大学職員は大学マネジメント研究会会誌『大学マネジメント』の若手編集委員を2年間の任期で務めた。このような形での高等教育に係る誌面に関与することはおそらく初めてのことであろう。企画・編集、そして、23年11月に東京で「大学創生エンジン2011」の開催も実施した。本発表では、2年間の活動を振り返り、高等教育広報のあり方の一部について考える機会としたい。

P12

現場触発型教育・学習による 就業力の育成

宮崎 信二 (名城大学経営学部)

名城大学経営学部では、少人数教育の個別指導体制が整っているゼミナール教育を主たる場を実施される。取組は基礎ゼミナールでの「キャリア形成導入教育」、専門ゼミナールでの「現場触発型教育・学習」を導引力として、学生の将来展望・キャリア形成に対する意識を高め、体系的な学知・技法の学修の深化を動機づけ、さらに専門領域の科目群や実務実習関連科目を履修することによって、自立的な就業力を育成する取組である。

P13

「リベラルアーツカフェ～静岡の教養～」の活動

藤井 基貴 (静岡大学)
宮田 舞 (東京大学大学院)
松原 央達 (静岡大学大学院)

リベラルアーツカフェは「専門家と市民」、「科学と社会」の双方向コミュニケーションを目指す静岡版サイエンスカフェとして、これまでに20回のイベントを企画開催してきました。運営スタッフには大学教員、学生、社会人が参加し、静岡に根ざしたノンフォーマルな「学びの場」づくりを進めています。今年度は「NPO静岡ラーニング・ラボ」を立ち上げるとともに、「中部教育学会第60回記念大会」や「サイエンスアゴラ2011」でも出張イベントを開催しました。来場者のみなさんとの意見交換を楽しみにしております。

P14

静岡大学における「防災道徳」教育の授業開発

藤井 基貴 / 上地 香社 / 松永 尚徳 (静岡大学)

本発表では、2011年度に静岡大学教育学部藤井研究室と静岡大学防災総合センターとの連携協力のもとで進められた「静岡県における防災および災害対応のための道徳教育プログラムの開発事業」の成果および課題について報告する。本事業のねらいは、非常時においても主体的・自律的に判断能力できる人間を育成するための「道徳の授業」を開発することにある。授業は災害時におけるジレンマ状況を教材化した「モラルジレンマ授業」とジレンマをあらかじめ回避するための「ジレンマくだけき」授業の二時限より構成されている。研究者・学生が共同して開発した15種類の授業の特色と小・中学校での実践について報告する。

P15

世代をつなぐ学びの場 ～名古屋大学学童保育所の試み

榊原 千鶴 (名古屋大学男女共同参画室)

名古屋大学には現在、常設としては全国初の大学内学童保育施設「ポピンズアフタースクール」があります。2009年に開校した本施設は、これまで育児と仕事の両立において立ちはだかっていた「小1の壁」を越える解決策のひとつとなるとともに、本学の構成員や地域の協力により、様々な教育プログラムが展開される場ともなっています。

今回の発表では、学生から名誉教授にいたるまで、幅広い年代が取り組む教育プログラムを通じて、世代をつなぐ学びの場としての名古屋大学学童保育所の現在をご紹介します。

P16

教員養成大学における ジェネリック・スキルの養成

久保田 祐歌 / 満田 清恵 (愛知教育大学教育創造開発機構)

愛知教育大学教育創造開発機構においては、平成23年度より文科省特別経費によるプロジェクト「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」を推進している。「リベラル・アーツ型教育」の構築を目指す本取組は、学生のジェネリック・スキル養成を一つの柱としている。

本発表では、(1) 学生が身につけるべきジェネリック・スキル、(2) それを学生が身につけるための教育方法、(3) 今後の課題を報告する。

P17

データに基づく大学改善 —現場で集めたIRのギモン

藤井 都百 (名古屋大学評価企画室)

中井 俊樹 (名古屋大学)

鳥居 朋子 / 岡田 有司 / 川那部 隆司 (立命館大学)

多くの高等教育機関でデータに基づく活動改善が主流になると予測され、データを判断に活かせる人材育成も急務と考えられる。改善に際して関連するデータを集めて分析・解釈し、それに基づいて改善案作成や方策決定を判断する一連の行動を、日本の大学におけるIRと考える。本発表では、大学で諸活動改善に取り組む教職員が現場で遭遇する課題とその解決法を、聞き取り等で収集・整理し、知恵を共有する。

P18

自己啓発を通じた職員力UP!

武藤 正美 (名城大学経営本部秘書室)

加藤 千咲子 / 藤井 徹 (名城大学)

大学事務職員は、大学のミッション・ビジョンを達成するために、業務を遂行するだけでなく、戦略的思考や高度な専門知識を有し、社会の期待をはるかに超える意欲と熱意を持って自ら課題を発見し解決できる自立した存在でなければならない。「人材」から「人材財」への転換が求められる中、名城大学が『明るく、厳しく、前向き』に職員の活躍できる大学であるために取り組む研修制度について、若手職員の具体的な活躍も交え紹介する。

P19

芸術教育充実プロジェクト 「アート・クラス」

茂登山 清文 (名古屋大学大学院情報科学研究科)

川喜田 奈保 (名古屋大学芸術教育充実プロジェクト)

中島 健志郎 (名古屋大学情報文化学部)

戸田山 和久 (名古屋大学教養教育院、大学院情報科学研究科)

名古屋大学では2003年4月より、全学教育において6科目12コマの芸術系科目を開講してきました。こうした現状をふまえ、芸術教育の更なる充実に向け、芸術教育充実プロジェクト「アート・クラス」と題し、芸術教育について議論し、名大生を対象にした実技カリキュラムを試行しました。アーティストたちによるワークショップ、作品展、シンポジウムなどを通して得られた成果と課題を発表します。

P20

ラーニング・アシスタントの活躍、 活躍を支える組織

竹中 喜一 (関西大学教育開発支援センター)

関西大学では、大学における学びの基礎科目「スタディスキルゼミ」を54クラス開講している。本報告ではまず、この科目の受講生の学習支援をする「ラーニング・アシスタント(以下、LA)」について活動内容や特徴を紹介する。次に、LAの活躍を支える組織体制(教員・職員・学生の「三者協働組織」)について報告する。最後に、LAや「三者協働組織」の成果や課題について言及した上で、関西大学以外の高等教育機関への汎用性についても可能な限り検討する。

P21

中国の高等教育改革における 学生支援の課題

呉 嬌 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士前期課程)

近年、中国の高等教育の拡大化、学生の多様化に伴い、学生支援を取り巻く環境は大きく変わっていく。従って、学生がより豊かな大学生活を送るために、学生支援の活動を充実するように求められる。本稿では、中国高等教育の改革状況と学生支援の取り組みを考察しながら、高等教育の新しい状況において、学生支援はどんな課題に直面していかを明らかにする。

P22

BRD(当日ブリーフレポート方式)による
講義の実際

宇田 光(南山大学総合政策学部)

90分間をいくつかに分節化した講義手法がある。BRD(当日ブリーフレポート方式、宇田、2005)は、そうした工夫の一つである。授業の始めに教員はレポート用紙を1枚配布した上でテーマを発表し、15分程度の考慮時間を与える。以降、レポートを書くという具体的かつ明確な目標に向かって、授業は進められる。ここでは、こうした講義の手順や、成績評価の実際を報告したい。

P23

現任者研修を意識した
「教職実践演習」の開発

青山 佳代/森山 雅子(愛知江南短期大学)

「教職実践演習」は、教育職員免許法施行規則の改正に伴い、2010年度入学生から必修科目となった。この科目は、教員になるうえでの課題を自覚し、教員としての資質能力の最終的な形成と確認を目的としている。教職課程における集大成となる科目といえよう。しかし、その方法については、各大学で試行錯誤していると思われる。発表者は、具体的な実践の論理的背景・多角的視点の理解、コミュニケーション力およびプレゼンテーション力の向上を目的とした「教職実践演習」の方法を開発した。本発表では、その授業の具体的内容および受講者の評価について紹介し、本方法の成果を明らかにする。

P24

中国と日本の大学における初年次教育の
比較研究

呉 暁霞(名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士前期課程)

日本と中国の大学における初年次教育プログラムの現状、問題点などについての研究結果を発表する。両国の四つの大学の実施事例をもちいて、両国の初年次教育の異同点を説明する。

P25

SNSを活用した体験型学習の振り返り
促進の試み

佐藤 慎一/影戸 誠(日本福祉大学)

体験型学習において重要とされる振り返り活動を、ソーシャルネットワーキングサイト(SNS)を活用して支援する取り組みを紹介する。実践として、学生が協働で行うプロジェクト型学習(PBL: Project-based Learning)を取り上げ、そこにおけるSNSの活用方法とその実態を述べる。さらに、蓄積された記録を活用して効果的に振り返り活動を行うことを狙いとして開発したビューアについても紹介し、体験から得られる成果を大きなものとするために必要な一連の学習サイクルについて考察する。

P26

リサーチ・アドミニストレーションシステム
の整備

武田 穰/渡辺 正実(名古屋大学リサーチ・アドミニストレーション室)
野中 尋史(名古屋大学研究推進室)
戸次 真一郎(名古屋大学リサーチ・アドミニストレーション室)

名古屋大学では、平成23年度「リサーチ・アドミニストレーター(配置支援)事業」への採択にともない、大型研究プロジェクト等を戦略的に提案・実施するための研究支援一環体制の整備を開始した。プロジェクト立案、申請、運営管理、フォローアップ、研究成果発信までの総合的支援を実施する。これらの活動を通じ、育成カリキュラムの策定、OJT指導等のURA育成システムの整備と地域他大学等の普及を目指す。

P27 あいちサイエンスフェスティバル2011

藤吉 隆雄 (名古屋大学社会貢献人材育成本部)
戸次 真一郎 (名古屋大学リサーチ・アドミニストレーション室)
市原 俊 / 大矢 恵 / 大住 克史 / 河本 さつき / 竹内 あかり / 古田 央哲
(名古屋大学社会貢献人材育成本部)
寿 桜子 (科学技術振興機構、元・名古屋大学社会貢献人材育成本部)
武田 穰 (名古屋大学産学官連携推進本部)

2011年より、愛知県で地域科学祭「あいちサイエンスフェスティバル」をスタートした。毎年10月を愛知県でのサイエンス月間と位置付け、各種主体が実施するサイエンスイベントが企画参加する形で実施する。これは、JST科学コミュニケーション連携推進事業「地域ネットワーク支援」を受けて愛知県内11機関により形成した「あいちサイエンス・コミュニケーション・ネットワーク」の活動である。

P28 大学図書館ラーニングcommonsにおける利用実態調査

毛利 志保 / 加藤 彰一 (三重大学工学研究科建築学専攻)
長澤 多代 (三重大学附属図書館研究開発室)
Khasawneh, Fahed A (三重大学工学研究科建築学専攻博士後期課程)

ラーニングcommonsは、大学図書館の新しい役割として注目されており、H21年には、名古屋大学中央図書館および大阪大学豊中図書館で改修が行われた。この発表では、二つの大学図書館のラーニングcommonsにおける利用実態調査の結果や、米国のジョージア工科大学やエモリー大学の事例調査、また、三重大学で講義室を改修して設置されたラーニングcommonsの調査結果を分析・考察して、その特徴や課題点、今後の展開を報告する。

P29 大学経営者層の能力開発は誰がどのように行うか。

原 裕美 (名城大学総務部)

教員がメインとなるFDが義務化され、各大学が様々な取組みを展開してきた。そして、職員の能力開発であるSDも同じように活性化してきた。しかし、大学の経営者層に対する能力開発 (Board Development) は十分に研究され、議論され、各大学で実施されてきただろうか。

本発表では、海外におけるBoard Developmentとそれに取組むBoard Professionalの役割について紹介する。

P30 大規模大学における学士力向上に向けた就職支援の充実

犬飼 斉 / 大竹 純平 / 山本 剛毅 (名城大学キャリアセンター)

本取組を通じて、学生が社会人としての基礎力を向上させ、主体的に行動できる力が身に付いたと実感できることを目標としている。具体的には、本取組終了後に参加学生に対してアンケート調査を実施し、本取組開始前に比べ、就職力が向上したと実感する学生が8割以上に達することを目標としている。

P31 主体的学びを促すジェネリック・スキル教育に向けて

満田 清恵 / 久保田 祐歌 (愛知教育大学教育創造開発機構)

愛知教育大学教育創造開発機構においては、教養教育改革の一つとして「リベラル・アーツ型教育」の構築を目指し、学生のジェネリック・スキル養成を一つの柱としている。本発表では、本学で実施している授業アンケートの質問項目における、学生の受講意欲や自習時間等に焦点を当て、より主体的な学びへの転換を促す上で、1) 2007年度と2011年度アンケートの比較から見られる学習状況の変化、2) 授業形態が及ぼす主体的な学びへの影響、3) 今後の課題を報告する。

P32 facebookからはじめる大学間連携

角谷 充彦 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士前期課程)

大学間連携という考えが京都コンソーシアムや九州のQ-Linksのように各地で具現化し、地域の高等教育全体の発展に寄与しています。この東海地区でもこの「大学教育改革フォーラムin東海」をはじめとしてさまざまな意見交換の場が増えつつあります。一方、情報交換ツールとして、近年facebookをはじめとしたSNSが脚光を浴びています。

そこで大学教職員の情報交換ツールとしてfacebookに着目し、近い将来この東海地区において大学間連携のツールになりえないか検証したいと考えています。

P33 公立大学は必要か？ ～公立大学の歴史的変遷を中心に～

大平 恵 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士前期課程)

20世紀、公立大学の多くは国立大学をモデルとし、自らを国立大学の補完として位置づけてきました。しかし、21世紀に入り、民的手法の導入や教育基本法改正による大学の地域貢献が明文化され、「公立大学」として存在する意義が問われています。公立大学の歴史的推移を振り返り、現在おかれている状況について紹介します。そして、当日は、国立・私立・公立の枠を超えて、各大学が存在する意義について意見交換を行いたいと思います。

P34 『持続学のすすめ』による実践型人材の育成

行本正雄、伊藤守弘、上野薫 (中部大学)

平成21年度採択文部科学省大学教育・学生支援推進事業(テーマA)大学教育推進プログラムの3年間の成果を、文系・理系の教員によるオムニバス講義とポートフォリオシステムによる評価方法を中心に、紹介する。本取組では、5学部におけるあてになる人間の人物像と資質を明確にして『持続学のすすめ』による文理融合型教育課程カルキュラムを構築し、平成24年度からは特別課題教育課程の正式な科目として『持続学のすすめ』がスタートする。

P35 東日本大震災による日本の転換をどう教えるか

水野 英雄 (愛知教育大学)

東日本大震災の発生やそれに伴う原子力発電所の事故によって未曾有の被害が生じ、復興や放射能汚染など多くの問題が引き起こされました。教育の観点からも、震災後の子どもたちの生活や復興の在り方、ボランティア活動など取り組むべき課題が生じました。震災後の日本は大きな転換期を迎えていますが、それを大学教育の中でどのように教えていくのかを、具体的な授業での取組や学生のボランティア等の現地での活動などにより紹介する展示を行いました。また、震災後の様子や被災地の生活について理解を深めるために、日本新聞博物館の協力により「東日本大震災報道写真展」巡回展を開催しました。

P36

教員養成系大学における金融教育の展開 —金融・経済を教えるための実践的授業—

水野 英雄 (愛知教育大学)

鵜飼 遙佳 / 前田 宗誉 / 村井 望 (愛知教育大学)

厳しい経済状況が続く中で、金融や経済に関する知識の教育の必要性は高まっています。学校教育の中での金融教育の実践のためには教員になる学生に金融に関する知識を身につけさせることが必要です。教育学部の大学生へのアンケート調査に基づいて、大学教育における金融教育カリキュラムの提言を行います。そのような提言は教員養成改革が検討されている中で社会的意義も大きく、実現されれば日本経済の発展に大いに貢献するものです。発表は日本銀行主催の『第7回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～』において優秀賞を受賞した「先生のための金融教育(小学校編/中高編)」に基づいています。

P37

リベラルアーツ型カリキュラムにおける 経済学教育の展開

水野 英雄 (愛知教育大学)

愛知教育大学では「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」プロジェクトに取り組んでいます。リベラル・アーツの知識として欠かすことの出来ない経済学について、学生は高等学校までにほとんど学習していないために戸惑いがあります。生きる力として、「身近な経済問題をわかりやすく理解する能力」を育成するために、経済学の理論とそれを踏まえたアクティブラーニングによる積極的な教育を展開しています。そのような実践的なりベラルアーツ型カリキュラムにおける経済学教育の取組と成果について考えます。

P38

物理学講義における系統的演示実験 —提示順序の検討—

安田 淳一郎 (名城大学理工学部)

齋藤 芳子 / 小西 哲郎 / 中村 泰之 (名古屋大学)

千代 勝実 (山形大学)

古澤 彰浩 / 三浦 裕一 (名古屋大学)

我々は、物理学講義中に行う実験について実験器具の開発およびその効果的な導入法の研究を行っている。現在我々が着目しているのは、意図を持って順序立てられた一連の演示実験、すなわち「系統的演示実験」である。実験を系統的に提示することで、学習者は現象を論理的に理解し、そして予測できるようになることが期待される。本発表では、我々がこれまでに検討した系統的实验の提示順序、およびその実例を紹介する。

P39

大学におけるキャリア教育科目の現状と 課題

安藤 りか / 大谷 尚

(名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程)

現在、多くの大学で1・2年次必修として開講されているキャリア教育科目では、「自己分析・適職発見」「キャリア(就職)行動計画」「企業役職者の講演」といった要素を軸に授業が構成される例が多い。しかし、そこで提供される知識・情報は、学生たちが今後の社会を生き抜く上での血肉になりうるのだろうか。本ポスターでは、現在のキャリア教育科目の問題を明らかにし、新たな授業内容の提案を試みたい。

P40

ラーニング・コモンズはこう使われる —学生の利用状況からラーニング・コモンズ の学習支援を考える—

岡部 幸祐 / 堀 友美 (名古屋大学附属図書館情報サービス課)

ラーニング・コモンズにおける学習支援はどうあるべきなのか。ラーニング・コモンズにおける人的サポートの必要性は言われているが、学生が必要としているサポートとはどのようなものなのか。名古屋大学中央図書館ラーニング・コモンズがスタートして約2年経った。学生はラーニング・コモンズをどう使っているのか。学生の利用状況から、今後のサポートの進め方、ラーニング・コモンズにおける学習支援の在り方を考える。

現象と概念をむすぶ—物理学講義実験という挑戦

企画：物理学講義実験研究会

登壇者：飯田 洋治（立命館大学教育開発推進機構 教授）
岡島 茂樹（中部大学工学部 教授）
川勝 博（名城大学総合数理教育センター 教授）
谷口 正明（名城大学総合数理教育センター 准教授）
原科 浩（大同大学教養部 教授）
牧原 義一（三重大学教育学部 教授）
三浦 裕一（名古屋大学大学院 理学研究科 准教授）
三野 広幸（名古屋大学大学院 理学研究科 准教授）

司 会：安田淳一郎（名城大学理工学部）

W
O
R
K
S
H
O
P

教員が一方向的に話す内容を「聞く授業」よりも「体験する授業」や「考える授業」のほうが、学生の理解が深まるとされる。一方、物理学の基礎的、入門的な授業では、数多くの物理的な概念や法則を学生によく理解してもらう必要がある。この一見すると相反するような両者を統合する工夫が「講義実験」である。

「講義実験」すなわち教員が教壇で実験してみせる「演示実験」や学生が机上で簡便な実験を行う「机上実験」により、学生は物理的な概念や法則を実際の現象と結びつけて理解することができる。講義実験には、学生に考える機会を与えること、学生の興味関心を惹くこと、学生の授業への参加を促すこと、学生の記憶に長くとどめることなど多様な機能が見出されている。

ただし、もともと内容が詰まっている物理学の講義のなかに実験をとり入れるには、効果的な演示実験の開発・準備、そして授業での効果的な実施などが求められる。国内では各大学の教員が個別に講義実験の開発や実施に取り組んでいる場合が多く、知見の洗練は進んでいるものの、知見の共有については発展の余地が十分に残されている。講義実験の「隠れた達人」が見出され、開発してきた実験を見せ合い、互いに触発されて更なる開発を志すというような仕組みが必要であると考えられる。

本ワークショップは、東海地区周辺の大学で講義実験の実践を重ねている9名の方々にお集りいただき、実演を交えながら実験を紹介しあう機会とする。オリジナルな実験にこだわらず、大学の授業で日頃実践されている実験や、特に興味深いとお考えの実験を含めてご紹介頂く予定である。授業の準備や実際の進め方などを含む多様な知見を交換し、議論を通じて知見の洗練と共有を目指したい。

理工系の教員はもとより、体験型、参加型の授業づくりにご関心をお持ちの方々にもご来場いただき、さまざまな視点から議論できればと願っている。

改めて考える教養教育改革

座長：宮嶋 秀光（名城大学大学教育開発センター長／人間学部）

報告者：安村 仁志（中京大学副学長／国際教養学部）

中 裕史（南山大学教務部長／外国語学部）

森川 章（名城大学副学長／経営学部）

セッション趣旨

1991年の大学設置基準大綱化後、多くの大学が教養教育改革に取り組んでいる。大学設置基準大綱化後には、教養部を基礎に新学部の設置等、専門教育を重視する傾向にあった。その後は、大半の大学が教養教育の実施組織を設置し、全学共通的教育体制に変化してきている。また、これまで教養教育を担当してこなかった教員も「全学出動体制」で教養教育を支える体制が基本となった。しかし、引き続き、従前の教養担当の教員は今も多くの教養教育の授業を担当している。また、カリキュラムも問題探求型のカリキュラムへの移行や情報科目の重視、実践的な外国語教育（英語）等を柱として整備されるようになった。

本セッションでは、全学共通教育に移行した後、教養教育改革の新たな方向として、学部単位の教養教育を実施する大学とともに、全学共通で教養教育を実施する大学から報告を受け、教養教育の在り方について共通認識を得ることをねらいとする。

報告 1

森川 章

名城大学副学長／経営学部

全学共通教育の新たな方向性に向けて

名城大学では2005年度から全学共通教育体制による教養教育を実施してきた。しかし、当該学部学生の状況が把握し難くなったこと等が問題視されるようになった。そこで、今年度検討した結果、各学部で教育課程を再編し、2014年度から学部単位で教養教育を実施し、PDCAサイクルを回すこととなった。本発表では、名城大学教養教育改革の議論を紹介し、全学共通教育体制で課題となった点について、議論したい。

報告 2

安村 仁志

中京大学副学長／国際教養学部

大学教育における教養教育—その意義と展開の論点

中京大学は大学設置基準の大綱化をめぐる議論を経て、①教養教育の意義を認めつつその教育体系の改革に取り組み、②専門教育との融合性を考慮して各学部と教養部が協議するとともに、③引き続き教養部が全学の教養教育を担う体制を維持した。本発表ではこうした経緯と教養教育の改革を紹介するとともに、今日における教養教育の意味とその具体的展開、本質を踏まえたさらなる改革の論点を提示してみたい。

報告 3

中 裕史

南山大学教務部長／外国語学部

共通教育におけるカリキュラム構築の現状と課題

南山大学では、1996年度に教養課程委員会を全学共通科目委員会に改組して、全学体制による教養教育を実施してきた。その組織としての基本的な枠組みは現在の共通教育委員会においても維持されているが、カリキュラムについては大学を取り巻く諸情勢を踏まえながらすこずつ改正をおこなってきた。本発表では、南山大学共通教育の特色あるカリキュラムの現状と今後について検討を加えてみたい。

大学行政管理学会 (JUAM) を通じた大学職員の学び、成長

座 長：林 透 (中部・北陸地区理事／北陸先端科学技術大学院大学)

報告者：稲垣 智成 (中部地区／南山大学)

柴田 眞由美 (北陸地区／金城大学)

武藤 正美 (常務理事／名城大学)

セッション趣旨

大学マネジメントにおける大学職員の役割の重要性は、今や誰もが認めるところである。そのことを自覚した大学職員による全国各地での多様なネットワーキングが確実なムーブメントとなって現れている。このムーブメントの行く先には、どのような大学の未来が開けているのだろうか。

大学職員の専門性向上の場として、「学協会」の存在は欠かせない。故・孫福弘先生の遺志を継いで、我が国唯一の大学職員による大学職員のための学協会として、大学行政管理学会 (JUAM) は15年以上の歴史を刻んできた。大学行政管理学会中部・北陸地区研究会では、昨年9月に金城大学 (石川県) を会場校に開催された第15回JUAM定期総会・研究集会の前後を契機に、中部・北陸両地区の交流を積極的に進めている。

本セッションでは、大学行政管理学会中部・北陸地区研究会のメンバー3名から同学会を通じた新鮮な学びや成長のエピソードを紹介し、フロアと情報交換を行いたい。

報告 1

稲垣 智成

中部地区／南山大学

JUAM 地区研究会若手イベント企画からの学び、成長

大学行政管理学会中部・北陸地区研究会では、大学職員として共通に修得すべき能力の開発ならびに大学間の垣根を越えたネットワーク構築を目的として、2010年度より新人・若手向け研究会を開催している。

ついては、この研究会の取り組みについて紹介するとともに、この研究会を通して、参加者および企画者に、どういった学びや成長があったのかを検証する。更には、フロアとの情報交換を通じて、本研究会の更なる発展の一助としたい。

報告 2

柴田 眞由美

北陸地区／金城大学

第15回JUAM定期総会・研究集会企画実施からの学び、成長

今年度の定期総会・研究集会は初の北陸開催、また地方の小規模大学が会場校という初めてづくしの開催となった。当日は、台風直撃という悪天候での開催となったが、無事開催することができたことは参加者皆様の協力のお陰と心より感謝申し上げます。今回、本学会が会場校となった経緯、準備から開催に至るまでに直面した課題・問題に対し、職員が丸となり取組んだ姿勢から得た学び、成長について話題提供させていただく予定である。

報告 3

武藤 正美

常務理事／名城大学

大学行政管理学会 (JUAM) を通じたモチベーションの維持・向上

大学行政管理学会中部・北陸地区研究会では、大学を取り巻く様々な課題に対して、理論的かつ実践的に研究することを通して、地域の大学の横断的な職員相互の啓発と研鑽を深めるための活動を行っている。自身もこの研究会には、2001年6月から入会し、自己啓発の場として活用している。本報告では、自身がこの研究会を通じて得た気づきを紹介し、職場内研修だけでは習得することのできない学びについてフロアと意見交換していきたい。

図書館における学習支援—ラーニングコモンズの活用

座長：木俣 元一（名古屋大学大学院文学研究科／高等教育研究センター）

報告者：加藤 信哉（名古屋大学附属図書館事務部）

指定討論者：松林 正己（中部大学総合学術研究院出版室）

セッション趣旨

「箱物行政」という言葉がある。箱物とは、博物館や美術館、図書館やホールなど、公共事業として建造される建築物を指す。「箱物行政」とは、こうした建築物の建造に重点を置き、その維持や、実際の活用には目が向けられない行政のあり方を揶揄したものである。

ラーニングコモンズも、「箱物」で終わってしまう恐れがおおいにある。海外で機能しているさまざまなしくみを日本に移そうとするときに、目に見える施設や設備が目がいってしまうことが多い。また、それがうまく機能しているコミュニティや社会的基盤のあり方まで移すことはできない。そのため、それを日本独自の状況に適合させるにはいろいろな工夫が必要となるであろう。ラーニングコモンズをどのように活かすのかという問いは、結局のところ図書館や大学をめぐる大きな広がりをもたえているように思われる。

このセッションでは、ラーニングコモンズに詳しい加藤信哉氏（名古屋大学附属図書館）による報告で論点を整理していただいた後、松林正己氏（中部大学総合学術研究院出版室）からのコメントを得て議論を深め、さらに会場の皆さんとの意見交換を軸にしてこの問題を考えていきたい。

報告

加藤 信哉

名古屋大学附属図書館

日本の大学図書館におけるラーニングコモンズの本格的な導入は2007年以降に始まり、その数は少なくとも40を超えと思われる。それらのラーニングコモンズに共通するのは、コンピュータの利用とグループ学習を行える場が基本機能であり、各大学の事情にあったサービスが展開されていることである。

しかしながら「ラーニングのないコモンズ」と揶揄されるように、ラーニングコモンズが教育や学習を支援し、その中で教育や学習そのものを学生が能動的に展開する場として十分に機能しているとは言い難い状況である。この原因は変貌しつつある大学の教育・研究が図書館に及ぼすインパクトへの根本的で正確な認識が図書館に欠け、アドホックな対応に留まっているためであろう。

本報告では、岐路に立つ大学図書館の機能を再整理し、戦略的な観点から大学図書館のサービスの方向性を明確にし、その上でラーニングコモンズが教育に果たすべき役割を検討したい。

memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

学生に質の高い体験をどのように与えるか

パネリスト：大島 まり（東京大学生産技術研究所）

宮川 正裕（中京大学総合政策学部）

岡 多枝子（日本福祉大学社会福祉学部）

司会：中井 俊樹（名古屋大学高等教育研究センター）

趣旨

体験を通して学習するという形態の授業が大学において増えています。2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」においても、体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れることが提言されています。学生に適切な体験を与えることで、学習の動機づけを図り、問題解決などのさまざまな能力を涵養することが期待できます。

本パネルディスカッションでは、学生に質の高い体験をどのように与えることができるのかについて議論することを目的とします。学生の主体的な参加をめざす体験型の授業の実施には、講義型の授業とは異なる工夫や努力が求められます。学生にとって質の高い体験とはどのようなものか、学生に質の高い体験をどのような方法で与えることができるのか、体験をどのように学生の学習や発達につなげることができるのか、大学はどのように支援することができるのかなど、さまざまな論点と課題があります。本パネルディスカッションでは、体験型の授業に取り組んでいる3人のパネリストからの実践に基づく報告の後に、体験型の授業の課題を議論したいと考えています。

大島 まり

教養学生に対するUROP (Undergraduate Research Opportunity Program) による研究活動体験

東京大学での学部教育は、前期(1年生・2年生、教養)課程と後期(3年生・4年生、専門)課程に分かれている。前期から後期には進路振り分けがあり、教養課程の成績により進学できる専攻が決まる。そのため、学生は教養の勉強をしっかりとすが、講義などの座学が中心となり、研究に携わる機会が4年生の卒業研究で初めとなる場合が大半である。

そこで、教養キャンパスの近くに位置する東大生産技術研究所(生産研)では、学部の早い段階で研究に触れる機会として、教養の学生を対象にUROPを夏・冬の両学期に開講している。自分の興味ある分野の研究室に配属され、研究テーマの決定、計画および遂行し、最後に研究報告書をまとめ、研究発表会にて発表する。このようにUROPを通して、学生は研究のいろはを学ぶことができる。受講した学生の中には、研究論文が有名な雑誌に採択された例もある。学生は非常に熱心に研究に励んでおり、先生や大学院生との交流を通して双方に良い刺激を与えている。

宮川 正裕

産学連携課題解決型PJによるマネジメント力の育成

中京大学総合政策学部では、社会が求める人材を育成することを基本方針として、「自ら考え、問題を見つけ、解決できる、幅広い分野で活躍できる人材」の養成が図られている。当ゼミでは、2年次に経営学理論と実践的マネジメント手法を学び、3年次に産学連携課題解決型プロジェクトを組んで、理論学習で蓄えた知識を実践で身に付ける試みを行っている。

過去3年間取り組んできた産学連携プロジェクトでは、連携企業の経営改善や商品開発に向け、TQM(クオリティ・マネジメント)に基づいた小集団活動でPDSAを回すことで、問題発見・問題解決能力の向上が認められた。大学と企業が協働して取り組むことで、企業側は経営改善成果を、学生側は「質の高い体験」を通じて主体性や実行力、課題発見力や柔軟性といった社会人基礎力やマネジメント力の向上成果を期待し、実績を上げてきている。こうした体験型学習の取り組み成果とその課題について、概要を報告する。

岡 多枝子

教員養成におけるサービスラーニングの体験

本学社会福祉学部が教育GPを起点として始めた2年生ゼミのサービスラーニングには、教職課程学生も参加している。付属高校生主演のビデオ「ふくしの学びと仕事」の企画・撮影で「高校生が半日で目に見えて成長をする」と驚き、「篠島勝手に盛り上げ隊」は島民アンケートで「私ら年寄りも夢も希望もないから協力できない」と言われ立ちすくむ。大学周辺地域調査に出た学生は住民から学生のマナーの悪さを指摘されて冷や汗をかき、特別支援教育に取り組んだ学生は「しょうがい」への社会の偏見と教育システムの壁につきあたる。それら現実社会がつきつける矛盾や不条理に学生はゆらぎ、葛藤し、模索した。教員も共にゆらいだ。何のために活動するのか、何のために学ぶのか。12月、報告会タイトルは「私たちの社会変革—サービスラーニングからソーシャルアクションへ—」と変化。3年間継続した活動を卒論や教員採用試験に生かして、4年生は卒業が目前である。

【ご案内】

◎交流会のお知らせ

プログラム終了後にES総合館1階にて行います。会費2,000円です。
受付にてお申し込みいただけますので、ぜひご参加ください。

◎昼食等について

会場でのお弁当販売はありません。生協食堂等(裏面地図参照)をご利用ください。
会場内に飲食禁止エリアがあります。表示をご確認ください。
喫煙は指定場所(裏面地図参照)にてお願いいたします。

◎ポスターご発表の方へ

9:30から12:30の間に掲示してください。
掲示用品は事務局にてご用意しております。
ポスターセッションは12:30~14:00(昼食時)です。
ポスターは19:00までに外してお持ち帰りください。

大学教育改革フォーラムin東海2012
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tf2012/>

主催

大学教育改革フォーラムin東海2012 実行委員会
FD・SDコンソーシアム名古屋
名古屋大学高等教育研究センター [FD・SD教育改善支援拠点]

実行委員会

大川 隆(南山大学)
齋藤芳子(名古屋大学)*事務局幹事
楯 一也(名城大学)
夏目達也(名古屋大学)*委員長
間野益次(中京大学)

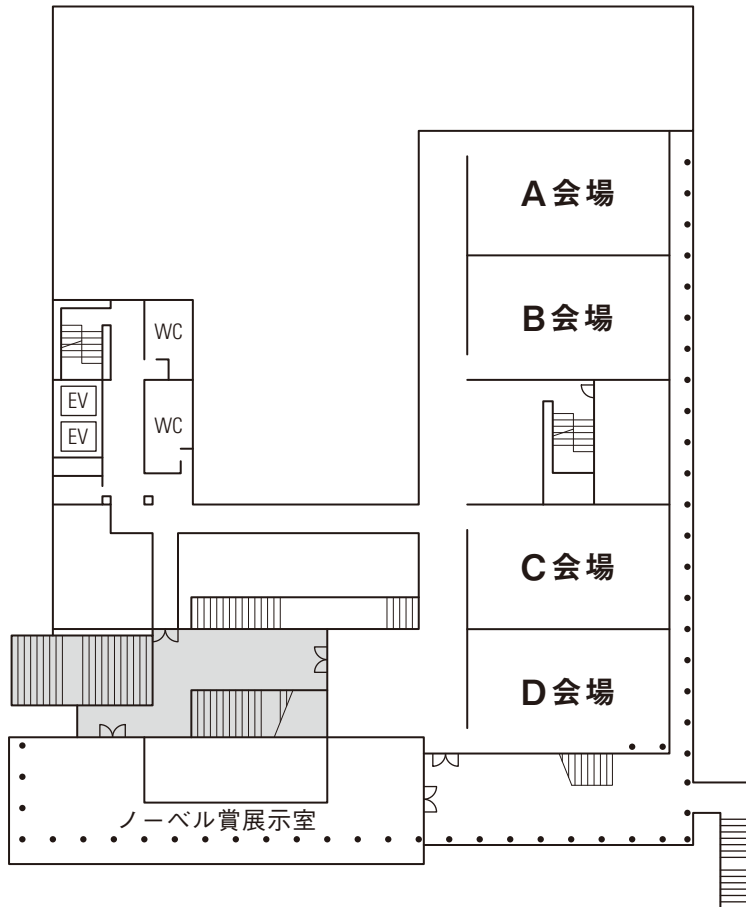
事務局

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市中種区不老町
Tel: 052-789-5696 Fax: 052-789-5695
E-mail: info@cshe.nagoya-u.ac.jp

大学教育改革フォーラムin東海2012 プログラム

2012年3月3日

制作: 大学教育改革フォーラムin東海2012実行委員会
発行: 名古屋大学高等教育研究センター



▶ A会場

11:10- オールラセッション I
自律的な学びを促す学習環境デザイン

▶ B会場

11:10- オールラセッション I
学習者中心の理数系授業を創るために

14:00- オールラセッション II
改めて考える教養教育改革

▶ C会場

11:10- オールラセッション I
留学生受け入れにおける危機管理

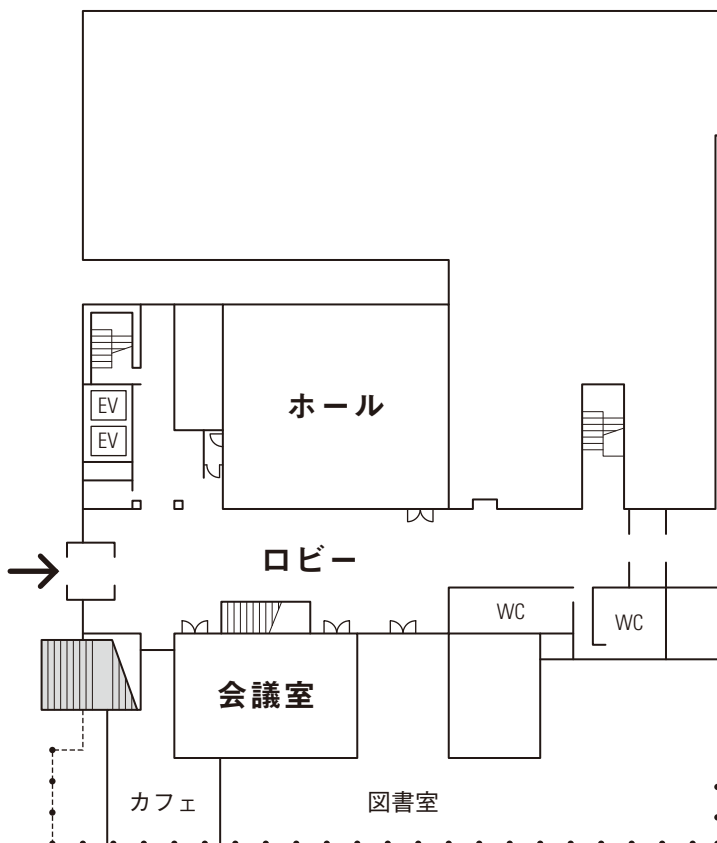
14:00- オールラセッション II
大学行政管理学会(JUAM)を通じた大学職員の学び、成長

▶ D会場

11:10- オールラセッション I
地域間交流・連携で育む大学職員力

▶ 中央図書館ラーニングcommons (裏表紙参照)

14:00- オールラセッション II
図書館における学習支援ーラーニングcommonsの活用



▶ ホール

10:10- 基調講演
震災後の日本社会と大学教育

15:30- パネルディスカッション
学生に質の高い体験をどのように与えるか

▶ ロビー & 会議室

12:30- ポスターセッション

12:30- ミニワークショップ
現象と概念をむすぶー物理学講義実験という挑戦

事務局

▶ 1F会議室

地下鉄名城線「名古屋大学」駅

指定喫煙所 ※建物内および歩行喫煙は禁止です。

ダイニングフォレスト

理系ショップ

至本山



◎食堂・カフェ

(生協) 北部食堂	11:00-14:00
(生協) ダイニングフォレスト	11:30-13:30
STARBUCKS名古屋大学附属図書館店	9:00-16:30
シェ・ジロー (ES総合館)	11:30-20:00 (ランチタイム11:30-15:00L.O.)

◎購買

(生協) 北部購買	10:00-14:30
(生協) 理系ショップ	10:00-16:00
ファミリーマート名古屋大学IB館店	7:00-23:00